



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐藤 光政 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	124,205	27.0	6,765	35.2	7,810	38.2	2,675	△36.5
2023年3月期	97,778	5.1	5,004	△12.1	5,649	△13.1	4,214	△48.4
(注) 包括利益	2024年3月期		9,468百万円(117.3%)		2023年3月期		4,357百万円(△53.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年3月期	62.38	—	3.2	4.4	5.4	
2023年3月期	96.16	—	5.2	3.8	5.1	
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		24百万円	2023年3月期		△38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2024年3月期	208,014	105,538	42.0	2,040.89		
2023年3月期	146,462	82,688	55.4	1,892.18		
(参考) 自己資本	2024年3月期		87,349百万円	2023年3月期		81,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,632	△2,768	7,443	27,601
2023年3月期	8,232	△2,817	△11,564	22,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,765	41.6	2.2
2024年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,839	67.3	2.1
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		50.6	

(注) 2023年3月期の期末配当金25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	4.7	7,000	3.5	7,800	△0.1	4,400	64.5	102.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	45,625,800株	2023年3月期	45,625,800株
2024年3月期	2,826,354株	2023年3月期	2,722,918株
2024年3月期	42,888,556株	2023年3月期	43,825,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,034	△80.0	2,621	—	3,388	21.5	1,478	△44.9
2023年3月期	40,204	△2.0	△258	—	2,789	△24.1	2,683	△62.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	34.47		—					
2023年3月期	61.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	112,105	69,835	62.3	1,631.70
2023年3月期	111,689	65,901	59.0	1,536.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,835百万円 2023年3月期 65,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月21日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(企業結合等関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
4. その他	P. 27
受注、売上及び受注残高の状況	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を策定し、推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、2023年10月1日にJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を月島アクアソリューション株式会社と統合し、商号を月島JFEアクアソリューション株式会社に変更しております。

セグメント別の取り組みは、次のとおりです。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備および廃液・固形廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は1,652億87百万円（前期比55.9%増）、売上高は1,242億5百万円（前期比27.0%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は67億65百万円（前期比35.2%増）、経常利益は78億10百万円（前期比38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億75百万円（前期比36.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度において固定資産の減損による特別損失を16億46百万円計上しました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野や二次電池製造などに関連する産業インフラ設備および廃液や固形廃棄物処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業にセグメント区分の変更を行っており、前期の数値は、セグメント変更後の数値で比較しております。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ（機器・プラントの設計・建設）とライフサイクルビジネス（運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務）により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業などの発注は増加しております。一方で、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。その結果、下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け排水処理設備、汚泥再生処理設備、大型包括O&M事業などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は1,239億51百万円（前期比109.6%増）、売上高は809億59百万円（前期比35.7%増）、営業利益は50億83百万円（前期比56.3%増）となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ（機器・プラントの設計・製造・建設）と環境（環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業）により構成されております。

事業環境につきましては、国内外において米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響により依然として先行きが不透明な状況が続くなか、中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要性がありました。

このような状況の下で当社グループは、化学分野などの産業インフラの設備更新需要や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は400億2百万円（前期比13.9%減）、売上高は419億12百万円（前期比11.3%増）、営業利益は13億77百万円（前期比32.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度において、月島機械株式会社について現在の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直し、固定資産の減損による特別損失を16億46百万円計上しました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃貸に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。当該物流施設は前期から操業を開始しており、当連結会計年度よりフリーレントが解消し収益に貢献しています。

当連結会計年度における受注高は13億32百万円（前期比199.8%増）、売上高は13億32百万円（前期比199.8%増）、営業利益は3億8百万円（前期は営業損失2億94百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,080億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ615億52百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加67億73百万円、売掛金の増加253億28百万円、契約資産の増加137億47百万円や投資有価証券の増加63億82百万円などがあったことによるものです。

負債合計は1,024億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ387億2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加72億39百万円、短期借入金の増加140億円や長期借入金の増加45億5百万円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,055億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億49百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加47億96百万円や非支配株主持分の増加166億80百万円などがあったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は276億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46億2百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、56億32百万円となりました（前連結会計年度は82億32百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上73億76百万円および減価償却費の計上34億25百万円などの増加要因があった一方、売上債権及び契約資産の増加232億15百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億68百万円となりました（前連結会計年度は28億17百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億31百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、74億43百万円となりました（前連結会計年度は115億64百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出37億96百万円や配当金支払による支出20億27百万円などの減少要因があった一方、短期借入金の増加額140億円などの増加要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米中貿易摩擦やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫などの地政学的リスクの影響、および中国経済の減速、原材料価格の高騰や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。国内の上下水道分野は、水インフラ関連の投資は引き続き堅調に推移していくものと推測されますが、中長期的には人口減による市場規模の縮小、および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想されております。2023年10月に当社グループの水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合しました。シナジーを創出し、さらなる事業基盤の安定化に取り組んでまいります。民間の設備投資については、注力しているリチウムイオン二次電池向けの機器・プラントの市況は、欧米等における電気自動車に対する補助金の見直しの影響などもあり踊り場を迎えている状況ですが、中長期的には内燃機関から電気自動車へのシフトが進む方向性は変わらないと思われることから、引き続き競争力の強化に取り組み脱炭素社会の構築に貢献してまいります。

このような状況のもとで当社グループは、グループ経営の効率化とガバナンス体制の高度化を推進するため、2023年4月より、持株会社体制に移行しました。当社グループの持続的な成長を目指すために、「サステナビリティ経営の推進」「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を策定し、推進することで、計画達成に取り組んでまいります。

2025年3月期の数値目標については、売上高1,300億円、営業利益70億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を目指してまいります。

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適用動向を注視しつつ、将来のIFRS適用に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,264	30,038
受取手形	289	232
電子記録債権	1,547	5,576
売掛金	25,370	50,699
契約資産	16,526	30,274
商品及び製品	199	235
仕掛品	2,908	3,992
原材料及び貯蔵品	506	994
その他	3,923	2,251
貸倒引当金	△191	△344
流動資産合計	74,347	123,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,783	23,318
機械装置及び運搬具（純額）	9,757	12,776
土地	7,981	7,838
リース資産（純額）	1,061	818
建設仮勘定	2,589	843
その他（純額）	493	589
有形固定資産合計	46,666	46,185
無形固定資産		
のれん	845	2,735
顧客関連資産	—	3,261
その他	925	1,017
無形固定資産合計	1,770	7,015
投資その他の資産		
投資有価証券	19,005	25,387
長期貸付金	204	211
繰延税金資産	2,422	2,650
その他	2,915	3,073
貸倒引当金	△870	△459
投資その他の資産合計	23,676	30,862
固定資産合計	72,114	84,063
繰延資産	0	—
資産合計	146,462	208,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,341	20,581
電子記録債務	5,890	5,217
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	50	14,050
1年内返済予定の長期借入金	2,927	3,488
リース債務	302	197
未払法人税等	675	3,055
契約負債	3,917	6,667
賞与引当金	2,954	3,320
完成工事補償引当金	859	971
工事損失引当金	861	925
その他	5,360	8,968
流動負債合計	37,241	67,442
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,459	14,965
リース債務	251	440
繰延税金負債	2,953	6,161
役員退職慰労引当金	430	221
株式報酬引当金	—	33
退職給付に係る負債	5,011	5,045
資産除去債務	842	1,022
その他	1,582	2,142
固定負債合計	26,532	35,033
負債合計	63,773	102,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,608	6,213
利益剰余金	66,505	67,117
自己株式	△2,441	△2,731
株主資本合計	76,319	77,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	9,720
繰延ヘッジ損益	△0	△20
為替換算調整勘定	△87	238
退職給付に係る調整累計額	25	165
その他の包括利益累計額合計	4,860	10,103
非支配株主持分	1,508	18,189
純資産合計	82,688	105,538
負債純資産合計	146,462	208,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,778	124,205
売上原価	77,993	98,394
売上総利益	19,785	25,810
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,671	1,857
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	5,821	7,084
貸倒引当金繰入額	40	172
賞与引当金繰入額	581	638
株式報酬費用	—	19
退職給付費用	245	286
役員退職慰労引当金繰入額	25	16
旅費及び交通費	326	462
減価償却費	1,089	1,228
その他	4,979	7,278
販売費及び一般管理費合計	14,780	19,044
営業利益	5,004	6,765
営業外収益		
受取利息	66	155
受取配当金	468	783
持分法による投資利益	—	24
為替差益	109	61
その他	274	265
営業外収益合計	919	1,289
営業外費用		
支払利息	118	127
持分法による投資損失	38	—
支払保証料	19	26
寄付金	3	3
匿名組合投資損失	54	44
その他	39	41
営業外費用合計	274	244
経常利益	5,649	7,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	158
補助金収入	78	—
固定資産売却益	1	424
投資有価証券売却益	150	739
特別利益合計	230	1,322
特別損失		
減損損失	—	1,646
解体撤去費用	36	—
移転費用	84	—
固定資産除売却損	159	98
投資有価証券売却損	139	0
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	419	1,757
税金等調整前当期純利益	5,460	7,376
法人税、住民税及び事業税	1,364	3,312
法人税等調整額	△77	△47
法人税等合計	1,287	3,265
当期純利益	4,173	4,110
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△41	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	4,214	2,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,173	4,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	4,809
繰延ヘッジ損益	27	△19
為替換算調整勘定	349	417
退職給付に係る調整額	305	148
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	184	5,357
包括利益	4,357	9,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,286	7,914
非支配株主に係る包括利益	70	1,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,600	63,748	△1,284	74,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,454		△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214		4,214
自己株式の取得				△1,297	△1,297
自己株式の処分		7		141	148
連結範囲の変動		0	△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,757	△1,156	1,608
当期末残高	6,646	5,608	66,505	△2,441	76,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,422	△28	△325	△279	4,788	1,450	80,949
当期変動額							
剰余金の配当							△1,454
親会社株主に帰属する当期純利益							4,214
自己株式の取得							△1,297
自己株式の処分							148
連結範囲の変動							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	27	238	305	72	58	130
当期変動額合計	△498	27	238	305	72	58	1,739
当期末残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,608	66,505	△2,441	76,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,027		△2,027
親会社株主に帰属する当期純利益			2,675		2,675
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		34		509	543
連結範囲の変動			△35		△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		571			571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	605	612	△290	926
当期末残高	6,646	6,213	67,117	△2,731	77,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688
当期変動額							
剰余金の配当							△2,027
親会社株主に帰属する当期純利益							2,675
自己株式の取得							△800
自己株式の処分							543
連結範囲の変動							△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	21,922
当期変動額合計	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	22,849
当期末残高	9,720	△20	238	165	10,103	18,189	105,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,460	7,376
減価償却費	3,037	3,425
減損損失	—	1,646
のれん償却額	150	203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△527	△244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△261
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	60	△47
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	220	△117
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	321	163
受取利息及び受取配当金	△534	△938
支払利息	118	127
持分法による投資損益 (△は益)	38	△24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	157	△325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△739
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△607	△23,215
契約負債の増減額 (△は減少)	△665	1,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96	△924
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,687	1,787
その他	2,462	4,621
小計	11,411	△6,013
利息及び配当金の受取額	557	954
利息の支払額	△116	△122
法人税等の支払額	△3,620	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232	△5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△2,331
有形固定資産の売却による収入	2	640
無形固定資産の取得による支出	△352	△407
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△74	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	498	1,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26	—
子会社株式の取得による支出	△401	△9
貸付けによる支出	△178	△20
貸付金の回収による収入	11	165
定期預金の預入による支出	△855	△6,137
定期預金の払戻による収入	933	4,052
その他の支出	△444	△353
その他の収入	134	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,817	△2,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	14,000
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△3,791	△3,796
社債の償還による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△348	△340
自己株式の売却による収入	48	529
自己株式の取得による支出	△1,297	△800
配当金の支払額	△1,454	△2,027
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,564	7,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,841	△609
現金及び現金同等物の期首残高	28,795	22,998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	1,922
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,289
現金及び現金同等物の期末残高	22,998	27,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった月島JFEアクアソリューション株式会社(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号を変更)および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、JFEエンジニアリング株式会社との事業統合に伴い、月島ジェイアクアサービス機器株式会社(2023年10月1日付でJFEアクアサービス機器株式会社より商号を変更)の他PFI・DBO事業等の特別目的会社(SPC)7社を当連結会計年度より連結の範囲に、浜松ウォーターシンフォニー株式会社を当連結会計年度より持分法の適用の範囲にそれぞれ含めております。

連結子会社の月島テクノメンテサービス株式会社は、2023年10月1日付で月島ジェイテクノメンテサービス株式会社に商号を変更しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を前連結会計年度に再導入いたしました。

本プランは、「月島ホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,251百万円、1,236千株、当連結会計年度末831百万円、821千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末1,251百万円、当連結会計年度末676百万円であります。

(退職給付制度の移行)

当社および一部の連結子会社は、2023年7月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益158百万円を計上しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	月島環境エンジニアリング株式会社
事業の内容	廃液・固形廃棄物向け焼却炉などの環境関連設備等の設計、製造、修理、販売

被結合企業の名称	大同ケミカルエンジニアリング株式会社
事業の内容	酸回収装置等の設計、製造、施工

② 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(企業結合等関係)

I. 共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社(2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島JFEアクアソリューション株式会社に商号を変更)に、また、産業事業を当社の100%子会社である月島マシンセールス株式会社(2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号を変更)にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること(以下、「本件吸収分割」という。)を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を月島ホールディングス株式会社に變更いたしました。

1 本件吸収分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

① 分割会社

商号：月島ホールディングス株式会社

(2023年4月1日付で月島機械株式会社より商号を変更)

② 承継会社および対象となった事業

商号：月島JFEアクアソリューション株式会社

(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号を変更)

事業の名称：水環境事業

事業の内容：浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、汚泥乾燥機、

焼却炉などの設計・製造・販売

PFI、DBO、消化ガス発電事業などの官民連携事業

商号：月島機械株式会社

(2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号を変更)

事業の名称：産業事業

事業の内容：産業用各種機械、機器の設計・製造・販売

機器、プラントのメンテナンス

各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社、月島機械株式会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

月島ホールディングス株式会社

月島JFEアクアソリューション株式会社

月島機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断し、当社は2023年4月に持株会社に移行いたしました。持株会社である当社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

II. 取得による企業結合

(JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合)

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合（以下、「本事業統合」という。）を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合弁契約書（以下、「本最終契約」という。）を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に以下のa.～d.の4つの吸収分割契約を締結し、2023年10月1日付で本事業統合を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|---------------|--|
| a-1. 被取得企業の名称 | JFEエンジニアリング株式会社 |
| a-2. 事業の内容 | アクア事業部上下水プラント部、同事業部バイオマスプラント部および同事業部運営部が扱う日本国内の水プラント事業 |
| b-1. 被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社 |
| b-2. 事業の内容 | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。） |
| c-1. 被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社 |
| c-2. 事業の内容 | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分 |
| d-1. 被取得企業の名称 | JFE環境サービス株式会社 |
| d-2. 事業の内容 | 上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。） |

② 企業結合を行った主な理由

国内水エンジニアリング分野における当社とJFEエンジニアリング株式会社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

- a. JFEエンジニアリング株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社（2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- b. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- c. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社（2023年10月1日付で月島テクノメンテサービス株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割

d. JFE環境サービス株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

月島JFEアクアソリューション株式会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

本事業統合後の議決権比率は、以下の通りであります。

月島JFEアクアソリューション株式会社
 月島ホールディングス株式会社 60%
 JFEエンジニアリング株式会社 40%

月島ジェイテクノメンテサービス株式会社
 月島JFEアクアソリューション株式会社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

月島アクアソリューション株式会社の株主であった当社が月島JFEアクアソリューション株式会社の議決権の過半数を保有することになり、また、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社は月島JFEアクアソリューション株式会社の完全子会社であり、当社が実質的に月島ジェイテクノメンテサービス株式会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は月島JFEアクアソリューション株式会社および月島ジェイテクノメンテサービス株式会社が取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	月島JFEアクアソリューション株式会社の普通株式	15,462百万円
取得原価		15,462百万円

(4) 交付した株式数及びその算定方法

① 交付した株式数

- a. JFEエンジニアリング株式会社 622,400株
- b. JFE環境テクノロジー株式会社 8,100株
- c. JFE環境テクノロジー株式会社 500株
- d. JFE環境サービス株式会社 49,000株

② 算定方法

第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式交付とすることが妥当であるとの判断に至りました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 486百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

2,093百万円

なお、のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度末において確定しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,444百万円
固定資産	6,234百万円
資産合計	30,679百万円
流動負債	6,842百万円
固定負債	10,152百万円
負債合計	16,995百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な統合であり、被取得事業の当連結会計年度における概算額の合理的な算出が困難なため、計算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場、汚泥再生処理・バイオマス利活用向けプラントなどの設計・建設 2) 前項1) に使用される脱水機、乾燥機、焼却炉など各種単体機器の設計・販売 3) 前項1) のプラントに関連するPFI、DBO、下水処理場における消化ガス発電事業、関連するサービス業務などの官民連携事業 4) 前項1) のプラント・機器の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学分野および二次電池製造関連設備、廃液・固形廃棄物処理などのプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売 3) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 物流施設・事務所ビル・駐車場などの不動産管理・賃貸 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、水環境事業に含めていた「一般・産業廃棄物処理事業」を産業事業へセグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,661	37,672	97,334	444	97,778	—	97,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	11	33	216	249	△249	—
計	59,684	37,683	97,367	660	98,028	△249	97,778
セグメント利益又は損失(△)	3,252	2,046	5,299	△294	5,004	—	5,004
その他の項目							
減価償却費	1,214	1,300	2,515	522	3,037	—	3,037
のれんの償却額	1	149	150	—	150	—	150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△249百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,959	41,912	122,872	1,332	124,205	—	124,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	681	738	4,626	5,365	△5,365	—
計	81,016	42,594	123,610	5,959	129,570	△5,365	124,205
セグメント利益	5,083	1,377	6,460	308	6,769	△3	6,765
その他の項目							
減価償却費	819	1,240	2,059	1,365	3,425	—	3,425
のれんの償却額	54	149	203	—	203	—	203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△5,365百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
86,152	8,534	3,091	97,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
112,117	9,110	2,976	124,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	水環境事業	産業事業	計				
減損損失	—	1,646	1,646	—	1,646	—	1,646

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	149	—	—	150
当期末残高	19	825	—	—	845

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	54	149	—	—	203
当期末残高	2,058	676	—	—	2,735

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892.18円	2,040.89円
1株当たり当期純利益	96.16円	62.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度278,331株、当連結会計年度1,025,346株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,236,000株、当連結会計年度821,200株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,214百万円	2,675百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,214百万円	2,675百万円
普通株式の期中平均株式数	43,825,610株	42,888,556株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	82,688百万円	105,538百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,508百万円	18,189百万円
(うち非支配株主持分)	(1,508百万円)	(18,189百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	81,179百万円	87,349百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	42,902,882株	42,799,446株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	59,129	123,951	64,822	109.6
産業事業	46,471	40,002	△6,469	△13.9
小計	105,601	163,954	58,353	55.3
その他	444	1,332	888	199.8
合計	106,045	165,287	59,241	55.9
内 海外受注高	13,028	9,960	△3,067	△23.5
海外の割合(%)	12.3	6.0	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	59,661	80,959	21,297	35.7
産業事業	37,672	41,912	4,240	11.3
小計	97,334	122,872	25,538	26.2
その他	444	1,332	888	199.8
合計	97,778	124,205	26,426	27.0
内 海外売上高	11,625	12,087	461	4.0
海外の割合(%)	11.9	9.7	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	98,988	232,288	133,299	134.7
産業事業	44,948	43,037	△1,910	△4.3
小計	143,936	275,326	131,389	91.3
その他	—	—	—	—
合計	143,936	275,326	131,389	91.3
内 海外受注残高	11,931	9,814	△2,116	△17.7
海外の割合(%)	8.3	3.6	—	—

(注) 1 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 当連結会計年度の水環境事業の受注残高には、2023年10月1日付でJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業を統合したことに伴い受け入れた金額を含めて記載しております。